

な町づくり戦略本部」を2月26日に立ち上げました。

戦略本部の役割につきましては大きく2点ありますが、一つは、藤里町の人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」の策定です。人口の増減やその年齢構成などを調査、分析、考察し、これから策定する総合戦略を検討するうえでのベースとなるものです。

二つ目は、人口ビジョンを踏まえ、今後5カ年の目標・施策の基本的な方向性と施策を講ずるための「藤里版総合戦略」を策定するものです。人口減少への歯止めをかける施策のほか人口が減少する中でも、町民が将来も安心して住み続けられる地域をつくるための戦略を横断的・総合的に検討し取り組んでいきたいと考えています。

「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定については、平成27年度中としており秋には「総合戦略(案)」をまとめてパブリックコメントを経て策定・公表とする予定です。

次に戦略本部の体制についてですが、本部長を私、副本部長を副町長とし、教育長をはじめとする課長等を本部長としています。戦略本部には町民等と町職員で組織するプロジェクトチームを設置する予定となっています。プロジェクトチームは、官民一丸となって取り組んでいきたいと考えており、商工業者、農林業関係者、メディア関係者、福祉関係者、若者UTターン者、子育て関係者、学生関係者、働く女性代表、地域づくり県識者など多様な分野の方々に参加していただ

くほか、公募による町民の方々、町職員約25名で構成する予定です。

めざす藤里町の未来は、誰もが活躍できる場があり、楽しく安心して暮らせる、町を自慢したくなる、誰かを連れてきたくなる、ふるさとへ帰ってきたくなくなる、そんな町を全町あげてつくっていききたいと考えています。そのためには、これまでの縦割り政策や既存の枠組みを超えた連携で人口減少対策、町づくりに取り組んでいきたいと思えます。

主な審議内容

◇藤里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について

◇藤里町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

◇藤里町保育の必要性の認定基準に関する条例の制定について

◇藤里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

◇藤里町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

◇藤里町地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例の制定について

◇藤里町行政手続条例等の一部を改正する条例の制定について

一般会計当初予算

◇◇歳入◇◇

町税 個人町民税について、米価の下落や雇用回復の兆しが見えないこと等から所得割の減少を見込み、前年度比9・8%の減を計上。固定資産税については、評価替による宅地単価、家屋単価の減を考慮し、土地については前年度比6・8%の減、家屋については前年度比2・3%の減を計上。軽自動車税は、前年度並を計上。たばこ税・入湯税については前年度実績を勘案して計上

普通交付税 地方財政計画や前年度交付見込み等を考慮し、16億8,904万円を計上

分担金・負担金 高齢者施設入所費負担金が老人福祉法の費用徴収規則により減となったものの火葬場運営費負担金が前年度実績により増額となったため、総体では1・1%の増を計上

使用料・手数料 道路占用使用料、光ファイバ使用料、条例手数料(戸籍関係)等が増となったものの、歯科診療所収入、藤里保育園使用料、地域支援事業使用料、牛放牧料等の減が要因となり、総体では10・7%の減額計上

国庫支出金 国庫負担金では、障害者医療費負担金、障害者の自立支援給付費負担金、児童手当負担金が減となり、総額では減額を計上。国庫補助金では、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が減となりましたが、藤琴二ツ井線道路改良等が増額となったため、6・8%の

国民健康保険特別会計 (単位:万円)

歳入		59,733.7
内訳	前期高齢者交付金	12,359.4
	国庫支出金	10,623.5
	国民健康保険税	8,575.0
その他		28,175.8
歳出		59,733.7
内訳	保険給付費	34,905.8
	共同事業拠出金	14,005.4
	その他	10,822.5

後期高齢者医療特別会計 (単位:万円)

歳入		4,085.3
内訳	後期高齢者医療保険料	2,217.6
	繰入金	1,866.9
	その他	0.8
歳出		4,085.3
内訳	広域連合納付金	4,033.8
	その他	51.5

水道特別会計 (単位:万円)

歳入		14,681.9
内訳	債	4,730.0
	使用料及び手数料	4,037.0
	繰入金	4,054.3
	その他	1,860.6
歳出		14,681.9
内訳	事業費	6,506.0
	公債費	4,178.3
	総務費	3,897.6
	その他	100.0

公共下水道事業特別会計 (単位:万円)

歳入		14,803.7
内訳	繰入金	7,828.1
	町債	3,840.0
	その他	3,135.6
歳出		14,803.7
内訳	公債費	10,533.7
	総務費	4,170.0
	その他	100.0